

令和3年度 基本評価調書①		所管部局	保健福祉部	所管課	障がい者保健福祉課、高齢者保健福祉課	
施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進			施策コード	04111	
政策体系(中項目)	高齢者や障がいのある方々、女性が活躍できる社会づくり			政策体系コード	3(3)A	
知事公約	C0025 C0027 C0043	総合戦略	A1361、A1362、A2123、A2234、A1363	国土強靱化	B1733	事務事業数 16
SDGs				総合判定	やや遅れている	

【1 Plan】

施策目標	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就業機会の確保に向けた取組を進めるとともに社会参加しやすい環境の整備を促進する。 高齢者が働きやすい環境づくりを進め、元気に活躍できる社会づくりに取り組む。 					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、多くの企業が法定雇用率を達成していない状況であるため、就労支援の充実・強化を図る必要がある。就労継続支援B型事業所における平均工賃が地域生活を送る水準に達していない。高齢者人口増加に伴う生産年齢人口の減少 					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 条例・計画の整備・推進 ・福祉事業者と地域産業事業者のマッチング・調整・情報提供 アクティブシニア等が経験や技術を活かして地域で活躍するとともに、社会的役割を担ってもらうことを目的に、多様な社会活動を紹介するセミナーの開催や、セミナー受講者等を地域活動へ橋渡しする地域活躍支援コーディネーターの配置 					
予算額(千円)	R3	1,469,348	R2	1,522,835	R1	1,475,194
施策のイメージ						

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
障がい者の実雇用率(民間企業)(暦年)	目標値		2.2	2.2	2.3	2.3	100.8%	A
	実績値		2.2	2.27	2.35			
設定理由	障がいのある方々の民間企業における実雇用率は全国平均を上回っているものの、多くの企業が法定雇用率を達成していない状況にあるため、北海道総合計画(2016~2025年度)に基づき設定。							
分析(主な取組と成果)								
<ul style="list-style-type: none"> 最新の数値は令和2年6月1日現在 北海道労働局をはじめ関係機関と連携した雇用促進により、企業における障がい者雇用が促進され、実雇用率は改善している。 								

指標名②	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
福祉施設から一般就労への移行	目標値		1,343	1,343	1,414	1,414	78.7%	D
	実績値		968	1,111	1,113			
設定理由	障がいのある人が、働くことを通じて社会に参加し、地域で経済的にも自立した生活が可能となることを目指すため北海道障がい福祉計画(第6期)に基づき設定。							
分析(主な取組と成果)								
就労移行支援事業の事業所数がほぼ横ばいで推移し、その利用者を含めた福祉施設から一般就労への移行者数は目標に達していない。一方、ハローワークを通じた障がいのある方の就職件数は増加傾向にあることから、福祉施設を利用しないで就労する障がいのある方が増えている状況にあると考えられる。								

指標名③	増加	円	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
対象事業所の平均工賃月額	目標値		30,610	30,610	30,610	30,610	62.3%	D
	実績値		18,810	18,966	19,078			
設定理由	対象事業所の平均工賃月額については、障がい者が地域で経済的にも自立した生活を送る水準には達していない状況にあるため北海道障がい福祉計画(第6期)に基づき設定							
分析(主な取組と成果)								
工賃支払総額は増加しているものの、利用者も増加しており、平均工賃月額の伸び率が抑えられている。短時間の利用者が増加しているため、事業所全体の工賃月額の平均値が引き下げられていると考えられる。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04111
---------------	-----	----------------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	障がい者の実雇用率（民間企業）（暦年）	2	2	2	2	A
	福祉施設から一般就労への移行	968	1,111	1,113	1,414	D
	対象事業所の平均工賃月額	18,810	18,966	19,078	30,610	D
目標（指標）の達成状況	福祉施設から一般就労への移行及び平均工賃月額の達成については目標に向けたさらなる取組が必要であり、高齢者が働きやすい環境づくりを進めるとともに、アクティブシニアの方々の積極的な社会参加に向けた取組が必要。				指標総合判定	C
連携状況	障がい者の実雇用率の増加に資する新たな雇用創出を図り、高齢者や障がい者が元気に活躍できる社会づくりを促進するため、経済部・農政部・水産林務部等の担い手不足対策との連携を図っているほか、高齢者の多様な社会活動を紹介するセミナーの開催などを通じ、市町村などの関係機関と連携を行っている。				連携判定	○
緊急性優先性	新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、就労支援事業所が取り組む生産活動への影響について調査を実施し、影響を受けている業態・業界を把握し取組の効果的な実施ができるよう努めた。研修会では、アンケート調査の実施などにより参加者のニーズなどを把握し、関連する取組の効果的な促進を図っている。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	障がいのある方たちの社会参加の促進に向け、支援体制の確立や、授産製品の販路拡大に向けた取組が着実に推進されているものの、指標の達成に向けたさらなる取組が必要。アクティブシニアが持つ社会参加活動への関心の維持・向上を図るため、オンラインセミナーを公開(常時公開)した他、アクティブシニア等活躍事例集を作成し、啓発に取り組んだ。				総合判定(一次評価)	やや遅れている

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	一般就労への移行に関し、引き続き障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用し、地域の課題解決に取り組むことで一層の推進に努める。
②	多様な働き方を推進しつつ、就労支援事業所の工賃について、指定法人を中心として、授産製品の販売機会の確保や地域の特産品を活かした商品開発等を行うことにより、向上に取り組む。	
③	引き続きアクティブシニアが持つ社会参加活動への関心の維持・向上を図るため、企画を工夫すること、細やかな周知を図り、魅力の高いプログラムとなるよう推進する。	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況(R3.3時点)	WEBセミナーを行う等、参加者が安心して受講できるよう事業実施方法を見直す。
R3年度二次政策評価	<p>高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進のため、障がいのある方々が、本人の希望や障がい特性などに応じて、いきいきと働くことができるよう、幅広い就労機会の確保や社会参加しやすい環境の整備促進は重要であり、取組の一層の推進を検討すること。</p> <p>高齢者が元気に活躍できる社会づくりを推進するため、働きやすい環境づくりは重要であり、取組の一層の推進を検討すること。</p>		

【3 Action】

二次政策評価への対応	<p>○アクティブシニアの持つ社会参加活動への関心の維持・向上を図る取り組みを進め、高齢者の方々が元気に活躍できる社会づくりを推進する。</p> <p>○関係機関と連携し、障がい特性に応じた多様な働き方や一般就労への移行を推進するとともに、就労支援事業所の工賃の向上に向けた取り組みを進め、障がいのある方々が生き生きと働き、社会参加しやすい環境整備を推進する。</p>
R4施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある方の一般就労への移行に関しては障がい者就業・生活支援センターの相談・調整機能を活用するほか、農福連携や水福連携など福祉と地場産業が連携した新たな就労の場の創出に取り組む。 指定法人による就労支援事業書等の経営改善や受注拡大、販路の確保、拡大等の取り組みを行い収益及び工賃水準の向上を図る。 アクティブシニアに関するセミナーや研修内容のオンデマンド配信等により、高齢者の社会参加活動への関心や維持向上を図る。また、意欲のあるアクティブシニアの方々が活動に必要な知識を習得する研修会を開催する等、継続して活躍できるよう支援する。

令和3年度 補助指標調書①	施策名	高齢者や障がいのある人等の社会参加の促進	施策コード	04111
----------------------	------------	----------------------	--------------	-------

【成果指標の達成状況】

補助指標名①	増加	人	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R5)	達成率	指標判定
アクティブシニア等の研修会の受講者数	目標値		8,900	4,200	6,300	3,000	20.5%	D
	実績値		7,086	1,293	1,293	—		
設定理由	第8期北海道高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく、地域包括ケアシステム推進に関する目標値として設定。							
分析（主な取組と成果）								
元気な高齢者等を対象に共助・互助による地域づくりの意義等の共有や多様な社会活動を紹介するセミナーの開催や、生活支援の担い手として必要な知識等を習得するための研修会を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの影響でR2年度は開催ができなかった。アクティブシニアが持つ社会参加活動への関心の維持・向上を図るため、オンライン上で広くセミナーを公開（常時公開）した他、7タイプシニア等活躍事例集を作成し、啓発に取り組んだ。R3年度は目標値の達成に向けて取組が必要。								

補助指標名②			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名③			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名④			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

補助指標名⑤			R元年度	R2年度	R3年度	最終目標	達成率	指標判定
	目標値							
	実績値							
設定理由								
分析（主な取組と成果）								

